岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(愛称　ザ・ディスカバリー)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2026年３月28日～2026年９月28日

交付運用報告書

第８期(決算日2026年９月28日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）(愛称　ザ・ディスカバリー)」は、このたび、第８期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の取引所に上場されている中型企業の株式（これに準ずるものを含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第８期末(2026年９月28日)	
基準価額	17,155円
純資産総額	10,071百万円
第８期	
騰落率	7.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

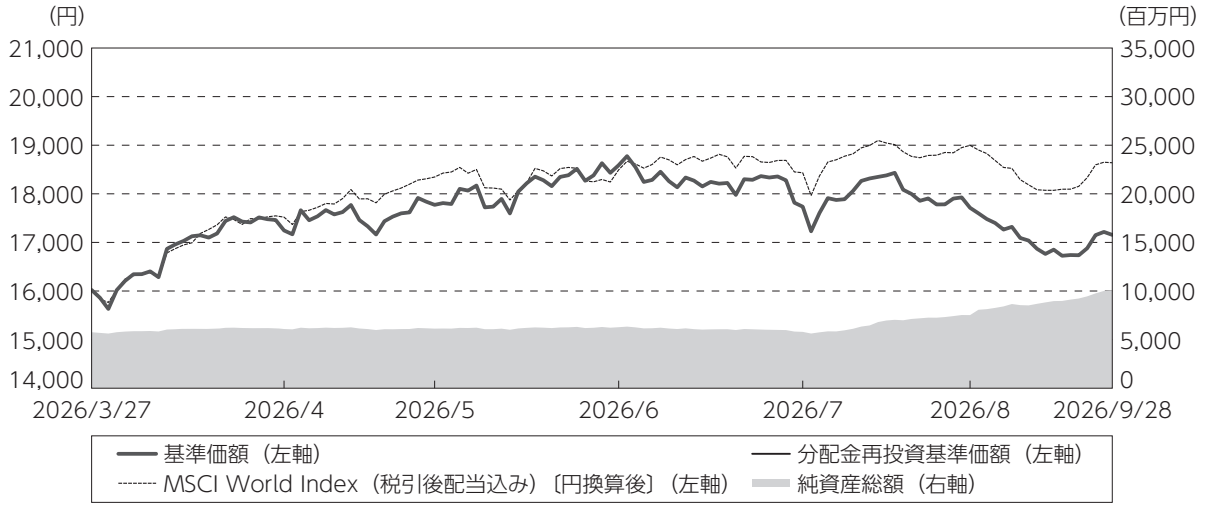
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2026年3月28日～2026年9月28日)



期　首：16,021円
期　末：17,155円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：　7.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2026年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・米国のトゥイリオやモデルナ、フレックスの株価上昇が主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

・米国のネクストパワーやバーリントン・ストアーズ、カーチス・ライトの株価下落が主なマイナス要因となりました。
・為替(米ドル／円)の下落(円高)がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2026年3月28日～2026年9月28日)

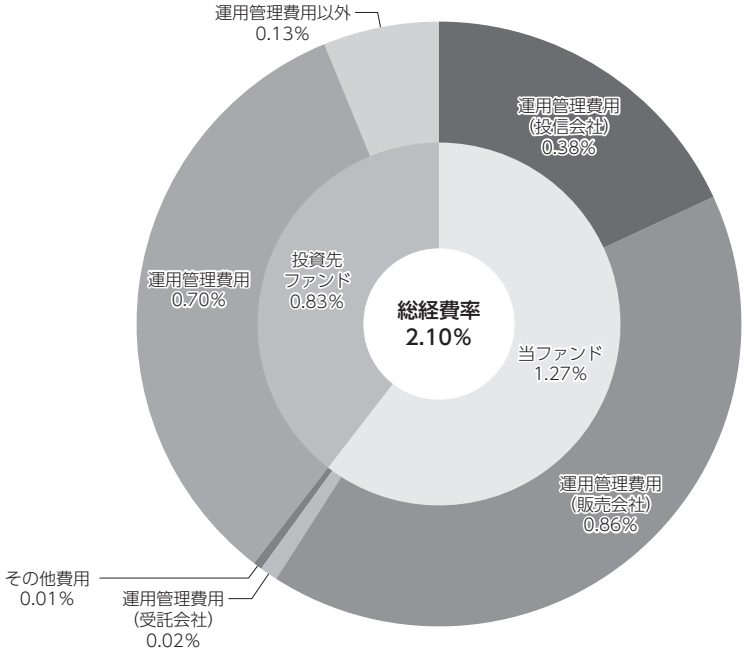
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	112	0.641	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(34)	(0.195)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(76)	(0.435)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	113	0.648	
期中の平均基準価額は、17,447円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



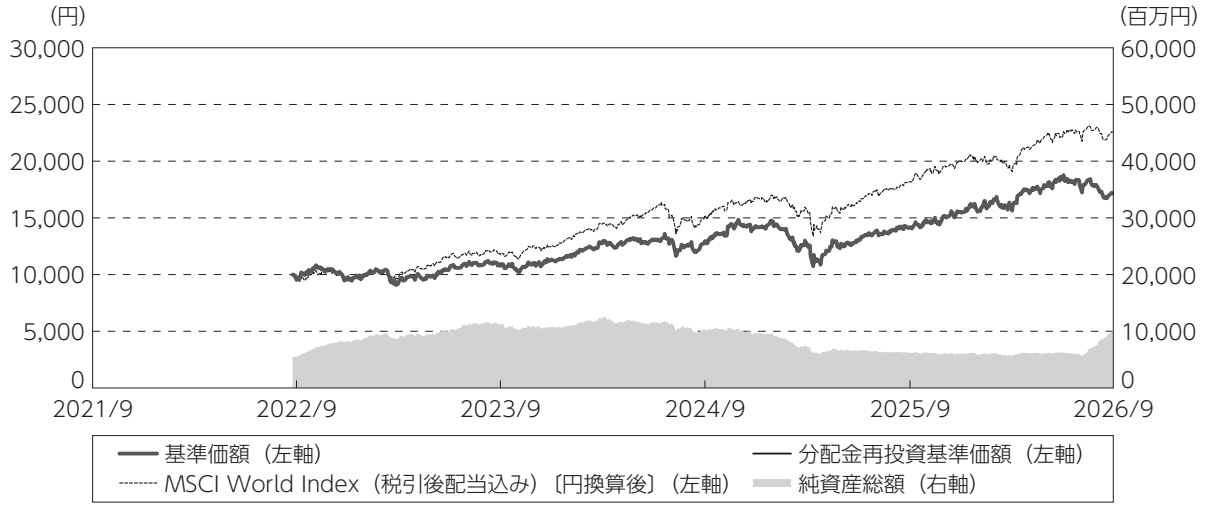
(単位:%)

総経費率(①+②+③)	**2.10**
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年9月27日～2026年9月28日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2022年９月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2022年９月21日 設定日	2023年９月27日 決算日	2024年９月27日 決算日	2025年９月29日 決算日	2026年９月28日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,766	12,956	14,185	17,155
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	7.7	20.3	9.5	20.9
MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕騰落率　（%）	－	17.5	29.6	19.4	24.1
純資産総額　（百万円）	5,500	11,128	10,352	6,236	10,071

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年９月27日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2026年3月28日～2026年9月28日）

当期の世界主要国の株式市場は概ね上昇しました。期初から2026年４月にかけては、米国では、米国およびイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、エネルギー価格上昇によるインフレ再燃や景気減速への懸念が高まったものの、その後は米国とイランの停戦合意や堅調な経済指標、ＡＩ関連銘柄への成長期待を受けて反発しました。欧州では、エネルギー価格上昇による景気悪化懸念が市場の重石となりましたが、原油価格下落による景気懸念の後退などが好感され上昇しました。５月は、米国では、ＡＩ関連企業の好決算や提携発表を受けて半導体・テクノロジー関連株が相場をけん引し上昇しました。一方で、中東情勢やインフレ再燃への警戒感から金融引き締め懸念も意識されました。欧州では、景気指標の弱さが意識される場面もありましたが、防衛関連株や半導体関連株が下支えし上昇しました。６月は、米国では、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ懸念の高まりから下落した一方、製造業の景況感が改善したことを受けて小型株や景気敏感株が堅調に推移しました。欧州では、米国とイランを巡る緊張緩和を背景にテクノロジー関連株を中心に上昇しました。７月から期末にかけては、米国では、ＡＩ関連投資の収益性に対する懸念などから半導体関連株が軟調となる一方、ソフトウェア関連株や素材株への物色が広がり、相場は底堅く推移しました。欧州では、中東情勢への警戒感が続いたものの、資源関連株の上昇や底堅い景気指標が下支えし、一進一退の展開となりました。

為替（米ドル／円）相場は、前期末比で下落しました。日米両政府による協調介入を受けて円高が進行しました。為替介入への警戒感が続く中、米ドル／円は下落する展開となりました。

国内短期金融市場では、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の急騰を受け、国内のインフレ加速が意識されたことなどから、１年国債利回りは４月中旬にかけて上昇しました。その後、利回りは低下する場面も見られたものの、６月末に発表された骨太の方針の原案を受けて、財政拡張への懸念が強まったことから利回りは緩やかに上昇しました。さらには、８月上旬以降、日銀の９月会合での利上げとその後の利上げペース加速に対する思惑が強まったことなどから利回りは一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月28日～2026年9月28日）

＜岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（愛称　ザ・ディスカバリー）＞

「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」を主要投資対象とし、「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の金融商品取引所に上場されている中型企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力しました。当期においては、収益成長力に対する株価の割安さを重視して銘柄選択を行った結果、資本財・サービスセクターや情報技術セクター、金融セクターの投資比率を高めに維持しました。

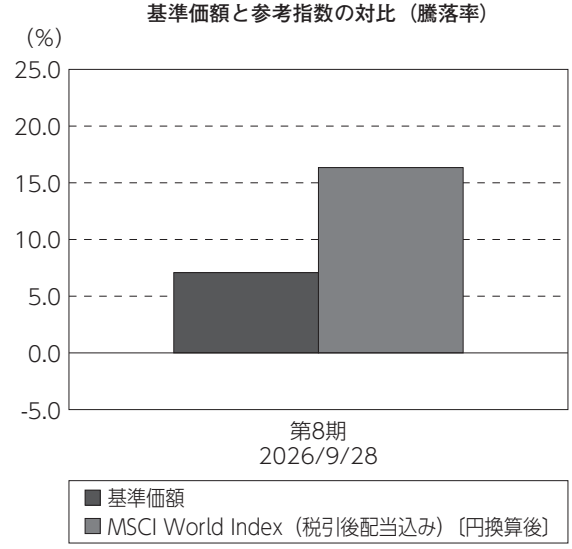
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ
　わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債のみを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年3月28日～2026年9月28日）

　当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、MSCI World Index（税引後配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

（2026年3月28日～2026年9月28日）

　当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項　　目	第8期 2026年3月28日～ 2026年9月28日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,155

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

米国経済の底堅さや企業業績の改善は株式市場の支えになると見られる一方、インフレや金融政策、中東情勢を巡る不透明感には引き続き注意が必要です。ＡＩ関連では、中長期的な成長期待が維持される一方、投資負担に見合う収益の実現性や株価水準を見極める動きも強まっており、関連銘柄の値動きが大きくなる可能性があります。こうした中、大型株に比べて相対的な割安感が残る中型株には、物色の広がりによる見直し余地があると考えられます。

為替（米ドル／円）相場は、当面は上値の重い展開を予想します。円安阻止に向けた日米両政府による協調姿勢が強固と見られることや、円買い介入に対する警戒感が残存することが背景です。ただ、拡大した日米の予想短期金利差や原油高などを背景として、下値は底堅く推移すると考えます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げが今後も予想されることから、１年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜岡三フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（愛称　ザ・ディスカバリー）＞

「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」、「マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ」を主要投資対象とし、「フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

引き続き「フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド」受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行います。

運用においては、市場環境の不透明感が続く中では、企業の財務体質に加え、利益成長の持続性や事業環境の変化への対応力を見極めることが重要と考えています。企業ファンダメンタルズに着目する運用方針はマクロ動向によって変化することはなく、市場で十分に評価されていない一方、着実な利益成長が見込める銘柄を見いだすことに注力します。今後も構造的な成長機会を捉えつつ、幅広い業種の中から投資妙味の高い銘柄を選別していきます。引き続き、徹底したボトム・アップの企業調査を通じて、長期的な運用成果を目指す方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

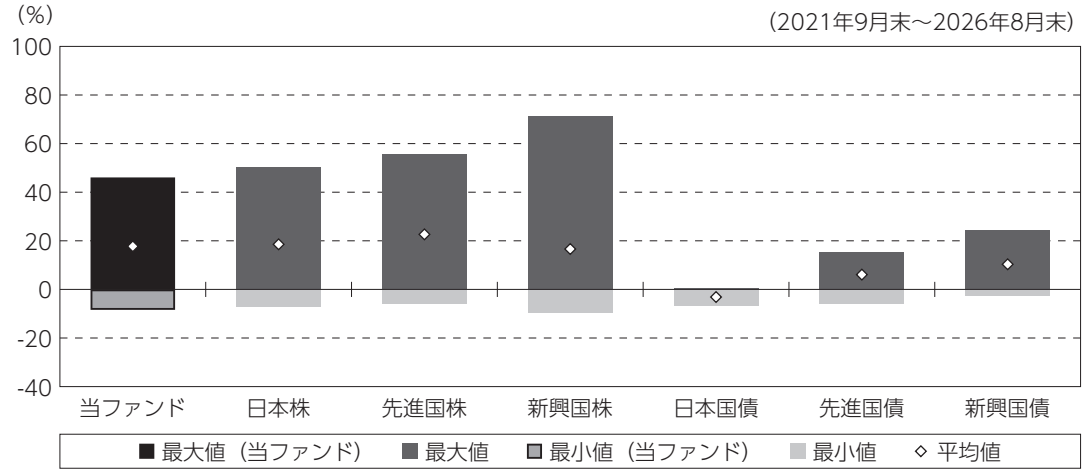
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2026年４月１日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年９月21日から2045年９月27日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界の取引所に上場されている中型企業の株式※(これに準ずるものを含みます。)等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※中型企業の株式とは、主要な株価指数において中型株式に分類されている銘柄およびそれと同等の時価総額の銘柄をいいます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の受益権およびマネー・インベストメント・マザーファンドⅡの受益証券を主要投資対象とします。
	フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
	マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチに基づき銘柄を選定します。 フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。	
分配方針	年２回、３月および９月の各月の27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドⅡの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.1	50.5	55.7	71.2	0.4	15.4	24.5
最小値	△ 8.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	17.7	18.6	22.7	16.6	△ 3.1	6.1	10.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年9月から2026年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2023年9月以降の年間騰落率を用いています。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

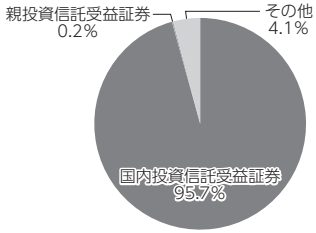
組入資産の内容

(2026年9月28日現在)

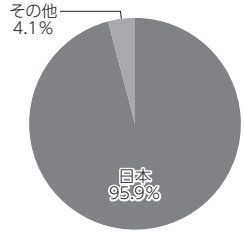
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	95.7
マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ	0.2
組入銘柄数	2銘柄

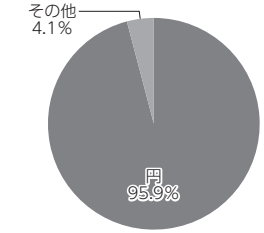
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

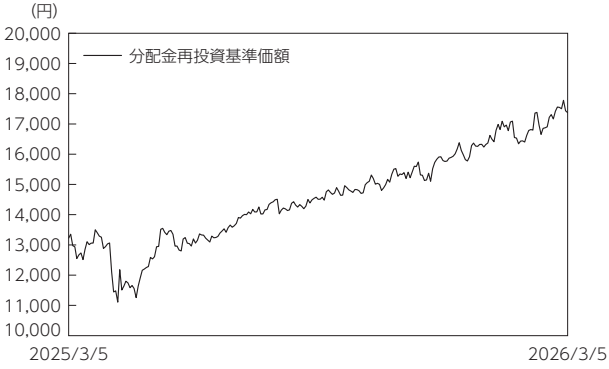
項目	第8期末
	2026年9月28日
純資産総額	10,071,724,727円
受益権総口数	5,870,935,479口
1万口当たり基準価額	17,155円

(注) 期中における追加設定元本額は2,827,588,910円、同解約元本額は551,949,553円です。

組入上位ファンドの概要

フィデリティ・グローバル・コア株式ファンド（為替ヘッジなし）(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年3月6日～2026年3月5日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	104	0.715
(投信会社)	(99)	(0.682)
(販売会社)	(2)	(0.011)
(受託会社)	(3)	(0.022)
(b) 売買委託手数料	4	0.025
(株式)	(3)	(0.023)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.001)
(c) 有価証券取引税	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	19	0.128
(保管費用)	(18)	(0.121)
(監査費用)	(0)	(0.003)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	127	0.868
期中の平均基準価額は、14,585円です。		

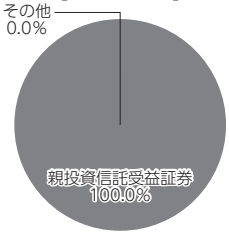
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

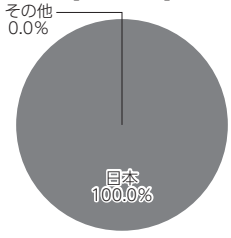
(2026年3月5日現在)

銘柄名	第４期末
	%
フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド	100.0
その他	0.0
組入銘柄数	1銘柄

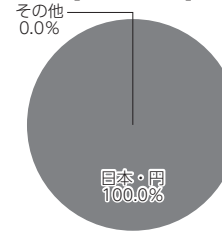
【資産別配分】



【国別配分】



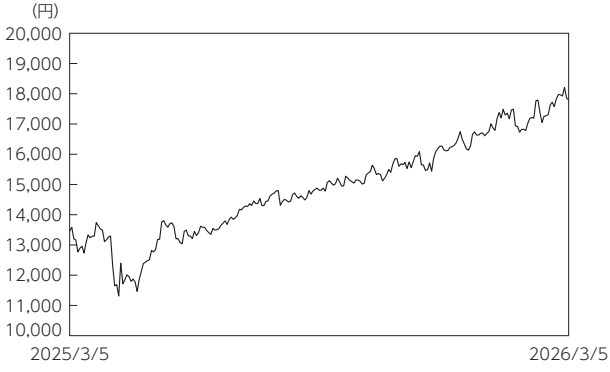
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> フィデリティ・グローバル・コア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2025年3月6日～2026年3月5日）

項目	当期 金額
	円
(a) 売買委託手数料	4
（株式）	(3)
（先物・オプション）	(0)
（投資証券）	(0)
(b) 有価証券取引税	0
（株式）	(0)
(c) その他費用	18
（保管費用）	(18)
合計	22

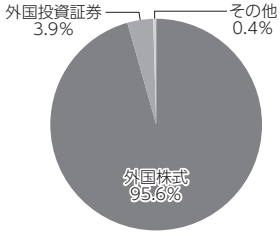
（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

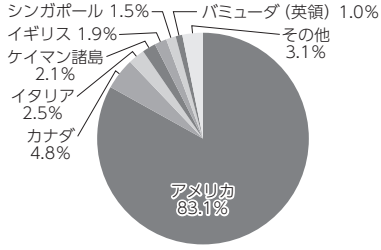
（2026年3月5日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	LUMENTUM HOLDINGS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	1.9
2	COHERENT CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	1.8
3	BRUNELLO CUCINELLI (INTERIM)	耐久消費財・アパレル	ユーロ	イタリア	1.5
4	FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	シンガポール	1.5
5	IMPERIAL OIL LTD	エネルギー	カナダ・ドル	カナダ	1.4
6	JONES LANG LASALLE INC	不動産管理・開発	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
7	WOODWARD INC	資本財	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
8	SOMNIGROUP INTERNATIONAL INC	耐久消費財・アパレル	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
9	WINTRUST FINANCIAL CORP	銀行	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
10	CIENA CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	1.4
組入銘柄数		171銘柄			

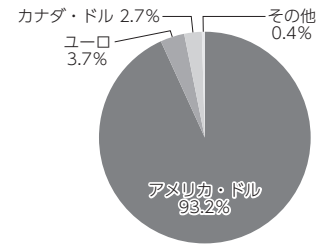
【資産別配分】



【国別配分】



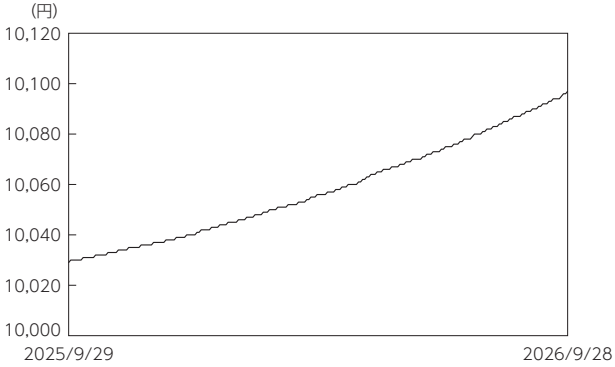
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
（注）国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

マネー・インベストメント・マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年9月30日～2026年9月28日)

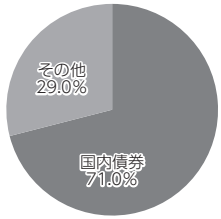
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

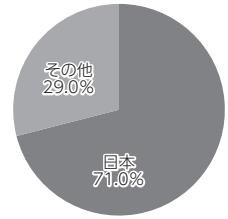
(2026年9月28日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第1404回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.7
2	第1402回国庫短期証券	国債証券	円	日本	11.4
3	第1408回国庫短期証券	国債証券	円	日本	10.1
4	第1409回国庫短期証券	国債証券	円	日本	10.1
5	第1373回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
6	第1379回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
7	第1386回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		7銘柄			

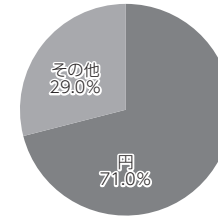
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。